④長期性預金

長期性預金の時価については、元利金の合計額を同様に新規に預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑤割賦譲渡元金

一般債権については、元利金の合計額を同様の新規建設譲渡をしたと仮定した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑥貸付金

一般債権については、元利金の合計額を同様の新規貸付をしたと仮定した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、貸倒懸念債権については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑦破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

（注２）預り維持管理積立金（貸借対照表計上額94,196,892,963円）は、市場価格がなく、かつ、事業者に対して払い戻す時期が現時点では未確定である性質上、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（注３）敷金保証金（貸借対照表計上額255,477,931円）は、市場価格がなく、かつ返還時期の見積りができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

２．有価証券関係

⑴　満期保有目的債券で時価のあるもの

（単位：円）

区　分	種　類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国　債	31,432,283,096	33,815,496,000	2,383,212,904
	地方債	5,531,668,481	5,810,788,000	279,119,519
	社　債	4,299,366,649	4,468,500,000	169,133,351
	政府関係機関債	41,522,362,696	44,569,650,000	3,047,287,304
	小　計	82,785,680,922	88,664,434,000	5,878,753,078
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社　債	5,350,000,000	5,342,175,000	△　7,825,000
	政府関係機関債	18,000,002,039	17,875,550,000	△　124,452,039
	金融債	2,000,000,000	2,000,000,000	—
	譲渡性預金	68,900,000,000	68,900,000,000	—
	小　計	94,250,002,039	94,117,725,000	△　132,277,039
合　計		177,035,682,961	182,782,159,000	5,746,476,039

⑵　満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

（単位：円）

区　分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10　年　超
国　債	10,000,000,000	—	15,400,000,000	6,140,000,000
地方債	2,500,000,000	1,250,000,000	—	1,780,000,000
社　債	1,500,000,000	6,950,000,000	300,000,000	900,000,000
政府関係機関債	6,300,000,000	7,420,000,000	21,800,000,000	24,000,000,000
金融債	—	2,000,000,000	—	—
譲渡性預金	68,900,000,000	—	—	—
合　計	89,200,000,000	17,620,000,000	37,500,000,000	32,820,000,000

３．退職給付関係

⑴　採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

積立型の確定給付企業年金及び確定拠出企業年金は、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。

非積立型の退職一時金制度では、退職給付として、「独立行政法人環境再生保全機構役員退職手当規程」と「独立行政法人環境再生保全機構職員退職手当規程」に基づいた一時金を支給し、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

⑵　確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（③に掲げられたものを除く）

（単位：円）

ａ．期首における退職給付債務	517,623,779
ｂ．勤務費用	3,458,466
ｃ．利息費用	1,035,248
ｄ．数理計算上の差異の当期発生額	△　3,383,392
ｅ．退職給付の支払額	△　5,933,556
ｆ．過去勤務費用の発生額	—
ｇ．制度加入者からの拠出額	1,056,572
ｈ．期末における退職給付債務（ａ～ｇ）	513,857,117

㈱　期末における退職給付債務には、国への返還相当額（最低責任準備金）が含まれております。